

第13回 国税庁保有行政記録情報を用いた 税務大学校との共同研究に関する有識者会議

国税庁企画課データ活用推進室

本日の資料内容

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

2. 第6期公募について

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

- 現状のガイドライン、利用規約及び様式について、以下のとおり改正したい

<ガイドライン>

項番	改正項目	改正内容	改正理由
①	申出書の記載事項 及び添付書類	・researchmap会員IDを申出書に記載すれば、職務経歴書の提出を省略しても差し支えないように変更する（ガイドライン第2の9、第5の6）	researchmap掲載情報を利用することで、当該情報と重複する職務経歴書の記載事項を省略できるため
		・申出書の記載事項に提供を希望するデータ（帳票名・年分）を記載する項目を追加し、併せて別紙を作成した（ガイドライン第5の6）	提供可能な帳票が増えてきたことに伴い、分析に必要な帳票を把握するため
②	必要最小限の 個票データ利用	・個票データ等を利用する必要性を審査することに併せて、特に個票データは、必要最小限の利用であることを審査する旨明記した（ガイドライン第6の2(2)）	漏えいリスクを踏まえ、個票データが必要最小限の利用であることを審査するため
③	外部研究資金の 獲得について	・外部研究資金の獲得状況について、申出書の必須項目から外し、利用期間中に獲得した場合の報告を不要とする（ガイドライン第9の1の(1)の6を削除）	手続簡略化のため

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<利用規約>

項番	改正項目	改正内容	改正理由
③'	外部研究資金の 獲得について	外部研究資金の獲得状況について、申出書の必須項目から外し、利用期間中に獲得したものについても報告不要とする（第6条の6 削除）	ガイドライン改正による所要の修正

<様式>

項番	改正項目	改正内容	改正理由
①''	申出書	・researchmap会員IDを記載する欄を追加 ・通称名、生年月日、賞罰欄を追加 ・提供を希望する帳票名・年分を追加（併せて、別紙も作成）	ガイドライン改正による所要の修正
①''	職務経歴書	・通称名、生年月日、賞罰を申出書へ移動 ・学歴・所属学会・現在の職務の状況は削除（研究採択の選考に必要なと考えられるため）	ガイドライン改正による所要の修正

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

- ガイドライン、利用規約及び様式の修正案は、以下のとおり

＜ガイドライン＞

※ 改正部分はアンダーラインの箇所である。

項番	改正前	改正後
①	第2 用語の定義	第2 用語の定義 <u>9 researchmap</u> <u>本ガイドラインにおいて「researchmap」とは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営しているデータベース型研究者総覧をいう。</u> <u>10 researchmap会員ID</u> <u>本ガイドラインにおいて「researchmap会員ID」とは、「researchmap」に登録する際に設定するIDをいう。</u>

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

＜ガイドライン＞

※ 改正部分はアンダーラインの箇所である。

項番	改正前	改正後
	<p>第5 個票データ等の利用申出手続 6 申出書の記載事項及び添付書類 代表者になっている申出者は、国税庁が別に定める様式に従い(1)の事項を記載した申出書を作成し提出するものとする。また、申出書には、(2)の事項を記載した書類を添付するものとする。</p>	<p>第5 個票データ等の利用申出手続 6 申出書の記載事項及び添付書類 代表者になっている申出者は、国税庁が別に定める様式に従い(1)の事項を記載した申出書を作成し提出するものとする。また、申出書には、(2)の事項を記載した書類を添付するものとする。<u>なお、申出書にresearchmap会員IDを記載した場合は、職務経歴書の提出を省略しても差し支えないが、researchmapの登録情報が最新情報に更新されていることを確認すること。</u></p>
①	<p>(1) 個票データ等の利用に関する申出書 ① 各申出者の氏名、所属機関名、職名、住所、連絡先（電話番号、電子メールアドレスを含む。以下同じ。）及び申出者のうち代表者の表示 ② 各申出者の所属機関の所在地、連絡先及び代表者又は管理者の氏名 ③ 各申出者が利用を求める個票データ等の区分 ④ <u>各申出者が、申出時点から起算して過去3年以内に、外部研究資金を獲得している場合、当該外部研究資金の制度の名称、採択年度及び研究課題名</u> ⑤ 各申出者の過去の研究等の実績（⑩の記載事項と関連する分野での過去の研究等の実績） ⑥ 各申出者の分析結果等の利用場所 ⑦ 各申出者の本ガイドライン、利用規約及び国税庁が事前に説明・確認した内容についての上承の有無 ⑧ 個票データ等の利用目的 ⑨ 公募している研究テーマ ⑩ 研究等の名称及び概要（研究等の内容、個票データ等の利用方法、作成する資料等の内容等） ⑪ 他のデータとの照合を行う場合に、そのデータの名称、内容及び照合を行う必要性 ⑫ 研究等の成果の公表時期及び方法並びに発表予定の内容 ⑬ 個票データ等の利用期間 ⑭ その他必要な事項</p>	<p>(1) 個票データ等の利用に関する申出書 ① 各申出者の氏名、<u>通称名、生年月日</u>、所属機関名、職名、住所、連絡先（電話番号、電子メールアドレスを含む。以下同じ。）及び申出者のうち代表者の表示 ② 各申出者の所属機関の所在地、連絡先及び代表者又は管理者の氏名 ③ 各申出者が利用を求める個票データ等の区分 <u>（削除）</u> ④ <u>各申出者の賞罰</u> ⑤ 各申出者の過去の研究等の実績（<u>⑪</u>の記載事項と関連する分野での過去の研究等の実績） ⑥ 各申出者の分析結果等の利用場所 ⑦ 各申出者の本ガイドライン、利用規約及び国税庁が事前に説明・確認した内容についての上承の有無 ⑧ 個票データ等の利用目的 ⑨ 公募している研究テーマ <u>⑩ 利用を希望する個票データの帳票名、年分</u> <u>⑪ 研究等の名称及び概要（研究等の内容、個票データ等の利用方法、作成する資料等の内容等）</u> <u>⑫ 他のデータとの照合を行う場合に、そのデータの名称、内容及び照合を行う必要性</u> <u>⑬ 研究等の成果の公表時期及び方法並びに発表予定の内容</u> <u>⑭ 個票データ等の利用期間</u> <u>⑮ その他必要な事項</u></p>

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

＜ガイドライン＞

※ 改正部分はアンダーラインの箇所である。

項番	改正前	改正後
②	<p>第6 利用申出に対する審査・決定</p> <p>(2) 利用の必要性</p> <p>個票データ等を利用する必要性が、以下の①から③の全てに則していると認められること。</p> <p>① 個票データ等から分析を行う事項が、研究等の内容から判断して必要最小限であること。</p> <p>② 個票データ等の利用に合理性があり、他の情報では研究等の目的の達成が困難であること。</p> <p>③ 個票データ等の利用期間と研究等の計画・公表時期が整合的であること。</p>	<p>第6 利用申出に対する審査・決定</p> <p>(2) 利用の必要性</p> <p>個票データ等を利用する必要性が、以下の①から③の全てに則していると認められ、<u>特に個票データは、必要最小限の利用であること。</u></p> <p>① 個票データ等から分析を行う事項が、研究等の内容から判断して必要最小限であること。</p> <p>② 個票データ等の利用に合理性があり、他の情報では研究等の目的の達成が困難であること。</p> <p>③ 個票データ等の利用期間と研究等の計画・公表時期が整合的であること。</p>

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<ガイドライン>

※ 改正部分はアンダーラインの箇所である。

項番	改正前	改正後
③	<p>第9 利用後に申出書の記載事項等に変更が生じた場合</p> <p>1 利用者の都合により変更が生じた場合の手続</p> <p>国税庁による承諾がなされた申出書に係る記載事項について、利用者の都合により変更が生じた場合は、次のとおり対応する。</p> <p>(1) 有識者会議の審査を要しない変更</p> <p>国税庁が認めた利用目的、要件に影響を及ぼさないと判断される次のような変更が生じた場合は、代表者になっている申出者は所属等変更届出書に変更事項を記載の上、直ちに国税庁に届け出る。</p> <p>① 利用者に関する申出内容（氏名等）に変更が生じた場合</p> <p>② 利用者の人事異動等に伴い所属機関に関する申出内容（所属機関名等）に変更が生じた場合</p> <p>③ 利用者を除外する場合</p> <p>④ 研究等の成果の公表形式を変更する場合（公表する学会誌の変更等）</p> <p>⑤ 研究等の成果の公表に係る手続が進行中に、利用期間の延長を希望する場合</p> <p>⑥ <u>個票データ等の利用期間中に新たな外部研究資金を獲得した場合</u></p> <p>⑦ 分析結果等の利用場所を変更する場合</p> <p>⑧ その他国税庁が軽微と認めた変更が生じた場合</p>	<p>第9 利用後に申出書の記載事項等に変更が生じた場合</p> <p>1 利用者の都合により変更が生じた場合の手続</p> <p>国税庁による承諾がなされた申出書に係る記載事項について、利用者の都合により変更が生じた場合は、次のとおり対応する。</p> <p>(1) 有識者会議の審査を要しない変更</p> <p>国税庁が認めた利用目的、要件に影響を及ぼさないと判断される次のような変更が生じた場合は、代表者になっている申出者は所属等変更届出書に変更事項を記載の上、直ちに国税庁に届け出る。</p> <p>① 利用者に関する申出内容（氏名等）に変更が生じた場合</p> <p>② 利用者の人事異動等に伴い所属機関に関する申出内容（所属機関名等）に変更が生じた場合</p> <p>③ 利用者を除外する場合</p> <p>④ 研究等の成果の公表形式を変更する場合（公表する学会誌の変更等）</p> <p>⑤ 研究等の成果の公表に係る手続が進行中に、利用期間の延長を希望する場合</p> <p>⑥ <u>分析結果等の利用場所を変更する場合</u></p> <p>⑦ <u>その他国税庁が軽微と認めた変更が生じた場合</u></p>

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<利用規約>

※ 改正部分はアンダーラインの箇所である。

項番	改正前	改正後
③'	<p>(申出書記載事項の変更)</p> <p>第6条 代表者になっている申出者は、次の各号に係る申出書の記載事項に変更が生じたときは、直ちに所属等変更届出書を国税庁に提出するものとする。</p> <p>一 利用者に関する申出内容（氏名等）に変更が生じた場合</p> <p>二 利用者の人事異動等に伴い所属機関に関する申出内容（所属機関名等）に変更が生じた場合</p> <p>三 利用者を除外する場合</p> <p>四 研究等の成果の公表形式を変更する場合（公表する学会誌の変更等）</p> <p>五 研究等の成果の公表に係る手続が進行中に、利用期間の延長を希望する場合</p> <p>六 <u>個票データ等の利用期間中に新たな外部研究資金を獲得した場合</u></p> <p>七 分析結果等の利用場所を変更する場合</p> <p>八 その他国税庁が軽微と認めた変更が生じた場合</p>	<p>(申出書記載事項の変更)</p> <p>第6条 代表者になっている申出者は、次の各号に係る申出書の記載事項に変更が生じたときは、直ちに所属等変更届出書を国税庁に提出するものとする。</p> <p>一 利用者に関する申出内容（氏名等）に変更が生じた場合</p> <p>二 利用者の人事異動等に伴い所属機関に関する申出内容（所属機関名等）に変更が生じた場合</p> <p>三 利用者を除外する場合</p> <p>四 研究等の成果の公表形式を変更する場合（公表する学会誌の変更等）</p> <p>五 研究等の成果の公表に係る手続が進行中に、利用期間の延長を希望する場合</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>六 分析結果等の利用場所を変更する場合</p> <p>七 その他国税庁が軽微と認めた変更が生じた場合</p>

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<様式>

①

項番

改正前

改正後

様式 1

個票データ等の利用に関する申出書

令和 年 月 日

国税庁長官 殿

税務大学校との共同研究に際して、以下のとおり、個票データ等の利用を申し出ます。

※以下、①から⑧については本様式には概要を記載し、詳細を研究計画書（様式 3）にて提出すること。

①個票データ等の利用目的	<input type="checkbox"/> 学術研究振興 <input type="checkbox"/> 施策推進
②公募している研究テーマ	
③研究等の名称	
④研究等の概要（内容、個票データ等の利用方法、作成する資料等の内容等）	
⑤他の情報との照合の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※有りの場合、以下を記載。 データの名称（ ） データの内容（ ） 照合を行う必要性（ ）
⑥研究等の成果の公表時期及び方法並びに発表予定の内容	<input type="checkbox"/> 論文（予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> 報告書（予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> 学会・研究会等での公表（予定時期 年 月；予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> その他（予定時期 年 月；具体的な公表方法 ） 発表予定の内容
※予定しているものを全て記載。	
⑦個票データ等の利用期間	希望する利用開始時期：〇〇年〇〇月 利用期間：利用開始日（許諾通知書の日付）より〇〇か月 ※上限 3 年間。
⑧その他の必要な事項	

様式 1

個票データ等の利用に関する申出書（案）

令和 年 月 日

国税庁長官 殿

税務大学校との共同研究に際して、以下のとおり、個票データ等の利用を申し出ます。

※以下、①から⑧については本様式には概要を記載し、詳細を研究計画書（様式 3）にて提出すること。

①個票データ等の利用目的	<input type="checkbox"/> 学術研究振興 <input type="checkbox"/> 施策推進
②公募している研究テーマ	
③提供を希望する帳票名・年分	別紙のとおり
④研究等の名称	
⑤研究等の概要（内容、個票データ等の利用方法、作成する資料等の内容等）	
⑥他の情報との照合の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※有りの場合、以下を記載。 データの名称（ ） データの内容（ ） 照合を行う必要性（ ）
⑦研究等の成果の公表時期及び方法並びに発表予定の内容	<input type="checkbox"/> 論文（予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> 報告書（予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> 学会・研究会等での公表（予定時期 年 月；予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> その他（予定時期 年 月；具体的な公表方法 ） 発表予定の内容
※予定しているものを全て記載。	
⑧個票データ等の利用期間	希望する利用開始時期：〇〇年〇〇月 利用期間：利用開始日（許諾通知書の日付）より〇〇か月 ※上限 3 年間。
⑨その他の必要な事項	

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<様式>

項番

改正前

改正後

①

以下の内容については、各申出者が記載し、職務経歴書（様式2）を添付して提出すること。

⑨申出者（□ 代表者）

(氏名)	
(所属機関名・職名)	
(住所)	〒
(電話番号)	
(電子メールアドレス)	

⑩所属機関

(所属機関名)	
(所在地)	〒
(電話番号)	
(電子メールアドレス)	
(代表者又は管理者の氏名)	

⑪利用を希望する個票データ等の区分

☐ 個票データ ☐ 分析結果等

⑫過去3年以内に獲得した外部研究資金の制度名、採択年度、研究課題名

※公的機関によるものだけでなく、獲得している外部研究資金を全て記載すること。

制度名	採択年度	研究課題名

⑬申出者の本申出書に記載された研究等の分野での過去の実績

※公的統計の調査票情報を含むマイクロデータの利用経験の有無についても記載すること。

⑭分析結果等の利用場所

※日本国内の自己の所属機関が管理する場所を記載すること。

⑮ガイドライン等の了承の有無

☐ 本申出書は税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン、個票データ等の利用規約及び個票データ等の利用に関し、国税庁が事前に説明・確認した内容（ウェブサイト等で周知した内容を含む。）を了承した上で提出するものです。

以下の内容については、各申出者が記載し、職務経歴書（様式2）を添付して提出すること。

※researchmap 会員 ID を記載した場合、職務経歴書（様式2）の提出を省略しても差し支えない。

⑩申出者（□ 代表者）

(氏名)	
(通称名)	
(生年月日)	年 月 日 (歳)
(researchmap 会員 ID)	

☐ 本申出書は researchmap の登録情報が申出書提出日において最新情報に更新されていることを確認した上で提出するものです。

(所属機関名・職名)

(自宅住所)	〒
(電話番号)	(自宅) (携帯)
(電子メールアドレス)	
(緊急連絡先)	(住所) 〒 (氏名) (申出者との関係) (電話番号) (自宅) (携帯)

⑪所属機関

(所属機関名)	
(所在地)	〒
(電話番号)	
(電子メールアドレス)	
(代表者又は管理者の氏名)	

⑫利用を希望する個票データ等の区分

☐ 個票データ ☐ 分析結果等

⑬賞罰

年 月 日	種類	備考
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

⑭分析結果等の利用場所

※日本国内の自己の所属機関が管理する場所を記載すること。

⑮ガイドライン等の了承の有無

☐ 本申出書は税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン、個票データ等の利用規約及び個票データ等の利用に関し、国税庁が事前に説明・確認した内容（ウェブサイト等で周知した内容を含む。）を了承した上で提出するものです。

⑯自由記載欄

※過去の研究業績及び公的統計の調査票情報を含むマイクロデータの利用経験があれば記載してください。

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<様式>

①”

項番

改正前

改正後

別紙

提供を希望する帳票名・年分

以下において、応募するテーマを1つ選択し、希望する帳票と年分を選択してください。
なお、選択は、研究等の内容から判断して、必要最小限としてください。

● テーマ1

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
所得税	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 3表

● テーマ2

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	
法人税	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 1(1)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(9) 6(10) 6(12)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(9) 6(10) 6(14)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(9) 6(10) 6(14)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(8) 6(9) 6(12)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(8) 6(9) 6(11)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(8) 6(9) 6(10)	<input checked="" type="checkbox"/> 別表 6(8) 6(7) 6(8)					

● テーマ3

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
相続税	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 15表

● テーマ4

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年	平成28年
消費税	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/> 1表 2表

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<様式>

①

項番

改正前

改正後

● テーマ5①

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
所得税	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>	<div><div>1表</div><div>3表</div></div>
相続税	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>	<div><div>1表</div><div>15表</div></div>

● テーマ5②

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年	平成28年
法人税	<div><div>別表1</div></div>	<div><div>別表1</div></div>	<div><div>別表1</div></div>	<div><div>別表1</div></div>	<div><div>別表1</div></div>	<div><div>別表1</div></div>	<div><div>別表1(1)</div></div>	<div><div>別表1(1)</div></div>	<div><div>別表1(1)</div></div>
消費税	<div><div>1表</div><div>2表</div></div>	<div><div>1表</div><div>2表</div></div>	<div><div>1表</div><div>2表</div></div>	<div><div>1表</div><div>2表</div></div>	<div><div>1表</div><div>2表</div></div>	<div><div>1表</div><div>2表</div></div>	<div><div>1表</div></div>	<div><div>1表</div></div>	<div><div>1表</div></div>
法人税	<div><div>6(9)</div><div>6(10)</div><div>6(12)</div></div>	<div><div>6(9)</div><div>6(10)</div><div>6(14)</div></div>	<div><div>6(9)</div><div>6(10)</div><div>6(14)</div></div>	<div><div>6(8)</div><div>6(9)</div><div>6(12)</div></div>	<div><div>6(8)</div><div>6(9)</div><div>6(11)</div></div>	<div><div>6(8)</div><div>6(9)</div><div>6(10)</div></div>	<div><div>6(6)</div><div>6(7)</div><div>6(8)</div></div>		

備考

1 各テーマについて、帳票を掲載している年分の範囲で選択が可能である。

2 テーマ2について、令和6年であれば、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度分を示し、令和5年以前も同様である。

3 テーマ2について、別表1及び別表1(1)のみの選択も可能である。

4 テーマ2について、別表6データは電子申告分のみとなる。

5 テーマ4について、令和6年であれば、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに終了した課税期間分を示し、令和5年以前も同様である。

6 テーマ5②について、別表1、別表1(1)、1表及び2表のみの選択も可能である。

7 テーマ5②について、別表6データは電子申告分のみとなる。

<様式>

①''

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<様式>

項番

改正前

改正後

①”

(様式2)

年 月～ 年 月		
年 月～ 年 月		
年 月～ 年 月		
年 月～ 年 月		
年 月～ 年 月		
年 月～ 現 在		

所属学会及び社会における活動等	
現在所属している学会	
年 月	事 項
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

賞 罰		
事 項		
年 月 日	種 類	備 考
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

現在の職務の状況					
勤務先	職名	学部等又は 所属部局の名称	勤務状況	常勤又は 非常勤の別	備考

1

1. ガイドライン、利用規約及び様式の改正について

<様式>

項番

改正前

改正後

①

(様式2)

研究業績について				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月日	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の 名称、掲載頁	概要
1. 著書（学術書、教科書等）				
2. 学術論文				
3. その他（学会発表、翻訳等）				

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

氏名

1

2. 第6期公募について

・ 第6期における公募テーマの内容について(案)

- ・ 令和8年3月頃に公募開始予定の第6期共同研究では、有識者会議や学会アンケート等の意見を踏まえ、新たに①所得税及び相続税の両方を用いた分析、②試験研究費の額に係る法人税額の特別控除（研究開発税制）を用いた分析が可能になるデータを提供したい
- ・ 第5期で公募した研究テーマも、引き続き、第6期共同研究のテーマとする

・ 第6期における具体的な公募テーマ(案)

- ・ 研究テーマ1
「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表及び第三表を用いた定量的な分析
- ・ 研究テーマ2
「法人税申告書 別表一」（白色申告及び青色申告）及び「試験研究費の額に係る法人税額の特別控除（研究開発税制）に関する明細書」（単体法人のみ）を用いた定量的な分析
- ・ 研究テーマ3
「相続税の申告書」第1表及び第15表を用いた定量的な分析
- ・ 研究テーマ4
「消費税及び地方消費税の申告書」第一表及び第二表を用いた定量的な分析
- ・ 研究テーマ5
「利用可能なデータの組合せ」による定量的な分析
 - ①：「研究テーマ1及び3のデータの組合せ」による定量的な分析
 - ②：「研究テーマ2及び4のデータの組合せ」による定量的な分析

※ 各テーマについて、帳票（年分を含む）は、必要最小限の範囲で選択可能としている（詳細は次ページ参照）

・ 採択予定件数(案)

- ・ 研究テーマ1～5の全ての中で**合計2件程度**を採択予定とする。

2. (参考) 第6期公募について

テーマ		令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		令和1年		平成30年		平成29年		平成28年		平成27年		平成26年	
テーマ1	所得税	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表
テーマ2	法人税	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)
		<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(9) 6(10) 6(12)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(9) 6(10) 6(14)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(9) 6(10) 6(14)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(8) 6(9) 6(12)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(8) 6(9) 6(11)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(8) 6(9) 6(10)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(6) 6(7) 6(8)								
テーマ3	相続税	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表
テーマ4	消費税	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表				
テーマ5①	所得税	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 3表
	相続税	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 15表
テーマ5②	法人税	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表1(1)				
	消費税	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表 2表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表	<input checked="" type="checkbox"/>	1表				
	法人税	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(9) 6(10) 6(12)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(9) 6(10) 6(14)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(9) 6(10) 6(14)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(8) 6(9) 6(12)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(8) 6(9) 6(11)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(8) 6(9) 6(10)	<input checked="" type="checkbox"/>	別表6(6) 6(7) 6(8)								

- ※ 1 各テーマについて、帳票を掲載している年分の範囲で選択が可能である
- ※ 2 テーマ2について、令和6年であれば、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度分を示し、令和5年以前も同様である
- ※ 3 テーマ2について、別表1及び別表1(1)のみの選択も可能である
- ※ 4 テーマ2について、別表6データは電子申告分のみとなる
- ※ 5 テーマ4について、令和6年であれば、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに終了した課税期間分を示し、令和5年以前も同様である
- ※ 6 テーマ5②について、別表1、別表1(1)、1表及び2表のみの選択も可能である
- ※ 7 テーマ5②について、別表6データは電子申告分のみとなる

第6期公募について

(スケジュール)

- 第3回有識者会議（令和4年6月21日）において、**第3期以降の共同研究**については、日本の研究機関におけるスケジュール（※）も踏まえ、**3月に公募を開始し、8月から共同研究を開始することになったところ** ※4～7月の前学期、9～翌1月の後学期、2～3月の入学試験や新学期準備の校務
- 上記を踏まえ、**第6期については、令和8年3月に公募開始、令和8年8月に研究開始とする**
 - ・ 令和8年3～5月頃 第6期共同研究の公募
 - ・ 令和8年5月頃 採択に関する有識者会議
 - ・ 令和8年6月頃 国税庁として採択研究を最終決定
 - ・ 令和8年8月上旬 第6期共同研究開始
 - ・ 令和9年7月頃 中間報告
 - ・ 令和10年7月頃 中間報告
 - ・ 令和11年7月頃 最終成果物公表

第6期共同研究スケジュール

	令和8年												令和9年												令和10年												令和11年								
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
第6期 共同研究	← 公募		↔ 内部審査		● 有識者会議	(通知・任用)	★ 共同研究開始																	◇ 中間報告																				◆ 最終成果物公表	